

# 地域主権型道州制導入の効果

平成24年11月

道州制推進知事・指定都市市長連合

## ＜本資料の位置づけ・作成に当たっての考え方＞

- 本資料は、道州制推進知事・指定都市市長連合（構成：9道府県知事、15指定都市市長）が、地域主権型道州制の実現を目指す立場から、道州制の導入に伴い地方行政分野で効果が期待できる事例を、国民的な議論を喚起するための素材として整理したものである。（調査期間：平成24年8月～10月）
- 本資料に掲載した事例の実現には、法改正を含む諸課題の詳細な検討や関係団体等との調整が前提となる。そのため、今後は、道州制導入のメリットのみならず、デメリットとして指摘される内容も含めた幅広い議論を進めつつ、課題等の洗い出し・整理を行う必要がある。
- もとより、道州制の導入は我が国の統治システムを再構築する大改革であり、内政に関する事務を地方が担い、国は国家の存立に関わる事務（外交、防衛、通商政策、国家的規模の災害への対応等）に専念することで、地方行政分野での効果にとどまらず、国全体の行政の最適化・機能強化を図ることができる。
- 本資料における基礎自治体・道州・国の役割分担及び事例の分野区分は、「地域主権型道州制の基本的な制度設計と実現に向けた工程」（H24.7.18 道州制推進知事・指定都市市長連合策定）による。
- なお、道州が担うとした事務・権限であっても、現在、大都市に関する特例等により指定都市が所管している事務・権限については、引き続き当該基礎自治体が担うことを原則とする。また、新たな大都市制度の下では、当該大都市が担うことが適当な事務・権限も考えられることから、新たな大都市制度の制度設計を踏まえ、道州と大都市との役割分担を更に検討する。

# 事例一覧

## 1 道州によるスケールメリットを生かした政策の実現

番号	事例	分野
①	大規模災害等への広域的な対応	安全・安心
②	治安維持・危機管理の機能向上	安全・安心
③	広域産業振興施策の展開	産業・雇用
④	広域的・戦略的な観光振興	産業・雇用
⑤	野生動物の広域的な保護管理	産業・雇用＋環境
⑥	広域交通インフラの一元的な整備・管理	産業・雇用＋基盤整備
⑦	科学技術・高等教育の振興	産業・雇用＋教育・文化
⑧	広域医療施策の展開	社会保障
⑨	環境保全・地球温暖化対策	環境
⑩	一体的な河川管理	基盤整備

⑪	河川・ダムの一元管理による効果的な渇水対策	基盤対策
⑫	高速道路の一元的な整備・管理	基盤整備
⑬	高等教育の体制整備	教育・文化

**2 基礎自治体の役割強化によるきめ細かな施策の実施や住民の利便性向上**

番号	事例	分野
①	地域交通施策の総合的な推進	安全・安心＋基盤整備
②	きめ細かな商工振興施策	産業・雇用
③	福祉・雇用サービスの一体的提供	産業・雇用＋社会福祉
④	総合的な子育て支援	社会保障
⑤	土地利用の権限集約によるまちづくりの推進	基盤整備
⑥	基礎自治体の裁量権拡大による教育の充実	教育・文化
⑦	NPO法人との連携・協働	その他

# 1 道州によるスケールメリットを生かした 政策の実現

# ①大規模災害等への広域的な対応

分野：安全・安心

事例	道州に防災・危機管理に関する専門組織を設置し、道州全域の危機管理体制を確立することで、大規模な自然災害や事故などの緊急事態に広域的に、迅速かつ一貫して対応することが可能となる。
----	--

現 況
<ul style="list-style-type: none"><li>○広域的な対応を要する大規模災害等が発生した場合、単独の都道府県だけで対応することは困難であり、都道府県の区域を越えた防災体制の確立が課題となっている。</li><li>○各地で自治体間の応援協定締結や連携組織の設置等による広域防災体制が整備されつつあるが、協力・連携ベースで、指揮命令系統が一元化されているものではない。</li><li>○東日本大震災においても、地方に権限・財源がなく、広域的な課題に対応できる体制が整っていないことが、地方の実情に応じた迅速な復旧・復興の妨げとなっている。</li></ul>



道州制導入による効果
<ul style="list-style-type: none"><li>○地域特性に応じた予防対策、応急対策、復興対策、再発防止対策等を迅速かつ総合的に立案・実施する専門組織を道州に設置し、道州全域の危機管理体制を確立することで、大規模な自然災害や事故などの緊急事態に、迅速かつ一貫して対応することができる。</li><li>○道州に設置する専門組織が、緊急事態対応の中核を担うことで、基礎自治体、国との連携の下、道州内外の自衛隊、警察、消防、医療機関などとの間で緊密かつ一元的な情報伝達・協力体制を整備することができる。</li><li>○防災システムの集約化や、防災ヘリコプター等の機器、資材、人員等の適正かつ合理的な配置が可能となる。</li></ul>

## ②治安維持・危機管理の機能向上

分野：安全・安心

事例	道州が警察業務を担うことで、広域捜査を円滑に実施できるなど、より効果的、効率的な治安維持、危機管理が可能となる。
----	--

### 現 況

- 広域交通網やICT等の発達に伴って、都道府県の区域を越えた移動が容易となり、情報流通の拡大・多様化が進んでいることから、警察には、より広域的で専門的な捜査体制の整備が求められている。
- また、巧妙化するサイバー犯罪や、犯罪の多様化、悪質化、低年齢化等により、広範囲での情報収集・分析・ノウハウの蓄積が課題となっている。

#### ※サイバー犯罪

インターネット等の高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピューター又は電磁的記録を対象とした犯罪など、情報技術を利用した犯罪

### 道州制導入による効果

- 道州が警察業務を担うことで、広域化、巧妙化、多様化する犯罪捜査において、専門性の発揮や、広範囲での一元的で迅速な情報収集・提供・共有が可能となり、治安維持、危機管理などの機能向上が図られる。
- 特殊装備や要人警護を行うための人員などについて、より広域的な見地から効果的、効率的で適正な配置を行うことができる。

生活安全、交通取締など、地域・住民に身近な警察業務に係る体制の在り方については、更に検討を要する。

### ③広域産業振興施策の展開

分野：産業・雇用

事例	各省、都道府県が独自に進めている産業クラスター形成、産学官のネットワーク化、産業人材の育成等の広域産業振興を道州が一元的に担うことで、道州全体を見据えた効果的・効率的な施策展開が可能となる。
----	---

#### 現 況

- 都道府県域を越えた産業クラスター政策は、経済産業省、文部科学省、農林水産省等が独自に推進しており、施策効果や効率性に課題がある。
- 企業立地・産業支援の窓口が、市町村、都道府県、国の各段階にあり、関連する許認可等の権限も多岐にわたることから、企業、行政双方にとって非効率なシステムとなっている。
- 各都道府県がそれぞれ公設試験研究機関を設置しており、広域的な産業集積や産学官連携、高度な産業人材の育成等に十分対応できていない。

#### ※産業クラスター

競争力のある産業や技術を核とした、関連企業や支援機関等の有機的な集積(ネットワーク)

#### 道州制導入による効果

- 広域的な産業振興施策を、道州が独自の税制の優遇措置等も活用しながら展開し、各地の強みを生かした戦略的な産業クラスターの形成や企業誘致を効果的に推進することで、地域の競争力、ひいては国全体の国際競争力を強化することができる。
- 道州政府の下で、現在の国、都道府県、大学等の試験研究機関の再編を可能とし、ポテンシャルの高い産業分野への選択と集中等による試験研究の高度化・効率化を図ることで、試験研究機関を核とした産学官の連携、高度な産業人材の育成、より広域的なビジネスマッチングなどを推進することができる。

## ④広域的・戦略的な観光振興

分野：産業・雇用

**事例** 道州が、都道府県の区域を越える観光ルートの開発や観光資源の情報発信、誘客促進などを、基礎自治体と連携しつつ、一体的に行うことで、外国人観光客の誘致など、道州全体の戦略的な観光施策が展開できる。

### 現 況

- 市町村、都道府県、国が独自に観光ルートの開発や観光客の誘致活動を行っているが、市町村、都道府県の区域を越える境界部分での取組は十分とは言えない。
- 協議会等の設置により、都道府県域を越えた観光施策を連携して推進し、一定の成果を上げている例もあるが、地域バランスへの配慮等から、効果的・戦略的な事業展開には限界がある。
- 外国人観光客の誘致には、より広域的な観光ルートの開発や、きめ細かな情報提供が可能な推進体制が必要である。

### 道州制導入による効果

- 道州内の多様な観光資源を組み合わせることで、特に長期滞在し、広域に移動する外国人観光客等の誘致に効果が期待できる。
- 道州全域に、多言語に対応した統一感のある観光案内サインや情報提供窓口を設置することで、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備できる。
- 各府省が担う事務・権限が道州に移譲されることで、交通、景観、環境保全、文化などの関連施策を連携させた総合的な観光施策を展開できる。
- 道州の自治立法権を生かし、観光分野での実務者資格や宿泊施設サービス評価等の独自の制度を創設することで、サービス水準の向上が期待できる。

## ⑤野生動物の広域的な保護管理

分野：産業・雇用+環境

<b>事例</b> <p>広域的な野生動物の保護管理施策を道州が一元的に担うことで、地域の特性に応じた野生動物の保護と鳥獣被害防止の両立が可能となる。</p>
---

### 現 況

- 野生動物の保護管理は、国が全国的な視点で狩猟鳥獣の種類、捕獲頭数、狩猟期間等を定めているが、地域によって、気象条件等の生息環境、生息する鳥獣の種類等に差異があり、鳥獣被害の状況も大きく異なっている。
- 野生動物の生息・活動範囲は都道府県の区域を越える広域的なケースが多いことから、地域の実情に応じた広域的な保護管理施策が求められている。

### 道州制導入による効果

- 地域の実情に応じた狩猟方法を認め、狩猟が制限されている区域内での狩猟を可能とするなど、道州が広域的な視点から柔軟な保護管理施策を行うことで、地域の特色や実情を踏まえた野生動物の保護と鳥獣被害防止の両立が可能となる。

## ⑥広域交通インフラの一元的な整備・管理 分野：産業・雇用+基盤整備

事例	空港や港湾、高速道路などを道州が一元的に整備・管理することで、道州全体の発展戦略と連動した広域交通網の効果的な整備や、物流コストの戦略的な引き下げなどが可能となる。
----	--

### 現 況

- 広域交通インフラの整備は、国直轄事業あるいは補助金・交付金等により国のコントロールの下にあり、地域の実情や発展戦略に応じた集中的な投資等が困難となる場合もある。
- その一方で、過剰投資ともいえるインフラ整備により、公共事業の無駄が指摘されている。
- 高速道路料金については、国の政策等に基づく全国一律の設定（引き下げ幅）とならざるを得ない。

### 道州制導入による効果

- 道州が広域交通インフラの整備を一元的に担うことで、防災対策として代替手段を考慮した高速道路の早期整備や広域的な産業振興政策と連動した港湾の拠点性向上、離島の航路・航空路の拡充などを重点的に推進することができる。
- 道州内での空港の役割分担など、計画的なインフラ整備とともに、既存インフラの再編整理を進めることができる。
- 中山間地域への企業誘致やブランド農林水産物の出荷、広域観光振興など、道州の発展戦略と連動した高速道路料金の戦略的な引き下げ等が可能となる。

## ⑦科学技術・高等教育の振興（一部再掲） 分野：産業・雇用+教育・文化

**事例** 公設試験研究機関や国公立大学の再編等により、コスト削減や設備投資の重点化を進めつつ、道州の地域戦略に対応した科学技術や高等教育の振興を図ることができる。

### 現 況

- 国及び都道府県が設置する公設試験研究機関や国公立大学は、それぞれが地域における教育研究や人材育成、産業の活性化・高度化の拠点として大きな役割を果たしているが、都道府県単位では財政面や人材面での制限があり、将来的な成長が期待される分野への戦略的・集中的な投資が困難となっている。
- また、類似の研究等を隣県で重複して行っている例もあるなど、効率性の面からも課題がある。

### 道州制導入による効果

- 道州内の公設試験研究機関（旧国立及び旧都道府県立）について、地域特性にも配慮しつつ、工業、農林水産等の分野ごとでの再編を可能とし、産業界と連携しながら、道州の地域戦略に組み込むことで、スケールメリットを生かしたコストの削減や設備投資の重点化、都道府県単位では投資効果が見込みにくい研究分野への展開等を推進することができる。
- 国立大学及び公立大学（旧都道府県立）についても、学科構成やカリキュラム等の再編を可能とすることで、大学ごとに、道州の地域戦略に対応した特色ある教育研究活動を推進できる。
- これらの取組を通じ、科学技術や高等教育のより効果的・効率的な振興が可能となり、研究成果の地域産業への一層の波及や高度な人材育成などが期待できる。

## ⑧広域医療施策の展開

分野：社会保障

**事例** 道州が、都道府県の区域を越える医療圏の設定や医療機関等の効率的な配置・連携、医師の育成・確保など、地域の実情を踏まえた広域的な医療施策を担うことで、医療水準の向上が期待できる。

### 現 況

- 保健医療資源の有効活用と適正配置を図る医療圏の設定は、原則として都道府県単位で行われるため、都道府県域を越えた整備計画の策定は困難である。
- 医師の地域的偏在や小児科、産科等の医師不足については、医療機関の許認可基準や診療報酬の設定権限が国にあるため、地方での柔軟な対応ができていない。
- 都道府県単位では、コストや医療資源の面から、次の取組が困難な場合がある。
  - ・過疎地域等を含めた体系的・安定的な医療供給体制の整備
  - ・遠距離の救急搬送に有効なドクターヘリや防災ヘリの配備・運用
  - ・専門性の高い医療機関の整備

### 道州制導入による効果

- 現在の都道府県の区域を越えた医療圏の設定等により、医療機関の効果的な配置・連携や遠隔地診断等が可能となる。
- 次の事務・権限等を道州に移譲することで、医師の地域的偏在や特定診療科の医師不足を解消できる。
  - ・医療機関の施設・運営の基準や大学医学部定数の設定
  - ・診療報酬制度の弾力的な運用
  - ・臨床研修制度の運用（へき地勤務等）
- 道州のスケールメリット等を生かした次の医療施策が可能となる。
  - ・基礎自治体立拠点病院と道州立病院（旧国立病院等）の一元的な運営
  - ・ドクターヘリ等の効率的な配備・運用
  - ・がんセンター、こども病院、循環器病センター等の専門医療機関の設置

## ⑨環境保全・地球温暖化対策

分野：環境

**事例** 道州が、環境保全や地球温暖化防止に関する取組を一体的に実施し、環境分野の基準や規制等の統一などを図ることで、地域の特性に応じた、より効果的・効率的な施策展開が可能となる。

### 現 況

- 環境保全・地球温暖化対策は、各都道府県でそれぞれの条例に基づく規制等を行っているが、環境問題は都道府県の区域を越えて影響が及ぶものであり、より広域的な対応が必要となっている。
- 特に、地球温暖化対策は、各都道府県が温暖化防止計画等を策定し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいるが、都道府県単位での取組には限界がある。
- また、都道府県の区域を越えて移動する産業廃棄物については、届出等の取扱が都道府県ごとに異なり、事業者のコスト増大や不法投棄の要因ともなっている。
- 海ゴミの回収や監視活動等の海域環境保全は、地方環境事務所と港湾管理者（地方公共団体等）が主体別を実施している。

### 道州制導入による効果

- 道州が総量削減計画（大気、水質、ダイオキシン類）の策定等を担うことで、より厳しい基準設定や局地的な緩和基準の弾力的設定など、地域の特性・実情に即した環境対策が可能となる。
- 電力会社の供給区域と重なる規模を生かした新エネルギーの導入拡大や独自の環境税の創設など、より広域的な視点から、戦略的な地球温暖化対策が可能となる。
- 産業廃棄物に係る届出等の取扱を統一することで事業者の負担を軽減できる。また、現在の都道府県の区域を越えた取組や基礎自治体との連携・協力が容易となる。
- 道州が海域環境の保全に係る事務・権限を担うことで、海ゴミ等の原因究明と対策を一体化し、戦略的な取組が可能となる。

## ⑩一体的な河川管理

分野：基盤整備

事例	道州が域内の一級河川と二級河川を一体的に管理し、基礎自治体と連携・協力して総合的な河川整備等を進めることで、地域の実情に応じた効果的な施策が展開できる。
----	--

### 現 況

- 河川管理の主体は、一級河川が国、一級河川の指定区間及び二級河川が都道府県又は指定都市、準用河川が市町村となっており、一つの水系に複数の管理主体が存在する。
- また、河川に関する行政課題は、治水、利水、環境、利用があるが、治山、森林保全、砂防、上下水道、工業用水、水力発電、公園整備、水質汚濁防止、不法投棄の取締などの事業ごとに関係府省が関与し、これらを国、都道府県、市町村が執行する極めて複雑な体系となっている。
- このため、地域の実情に応じた河川の総合的・一体的な管理が困難であり、責任の所在も分かりにくい。

### 道州制導入による効果

- 一の市町村内で完結する河川を除き、現行の一級河川と二級河川を道州が一元的に管理することで、国との協議や河川管理者ごとの事業進捗状況の調整、管理境界付近での事業協議等が不要となり、迅速かつ計画的に河川関連事業を推進できる。
- 国の役割を制度の大枠や最低限必要な基準の設定等に限定し、基礎自治体と連携しつつ、道州が主体となって流域ごとに最も効果の高い施策を組み合わせることで、予算を集中的に投入することで、環境、まちづくり、教育、観光など総合的な視点を踏まえた、住民本位の施策展開（流域対策・川づくり）が可能となる。

# ⑪河川・ダムの一元管理による効果的な渇水対応

分野：基盤整備

事例	道州が域内の一級・二級河川、ダムを一元的に管理することで、渇水時に弾力的・効果的な水利調整を迅速に行うことができる。
----	--

## 現 況

- 水利調整は、利水者、市町村、都道府県、国の出先機関等との協議に時間を要し、複数の都道府県を流れる河川の場合は、さらに都道府県間の調整が必要となることから、渇水時の速やかな対応が困難な場合もある。
- ダムは、都道府県、国、水資源機構などが、洪水調整や河川環境の保全、広域的な水資源の確保などの目的に応じて、それぞれ建設・管理している。また、水利権はダムごとに決められ、原則としてダム間の融通はできない制度となっている。



## 道州制導入による効果

- 道州が域内の一級・二級河川を一元的に管理することで、国の出先機関や複数の都道府県間の調整が不要となり、渇水時の迅速な水利調整が可能となる。
- 道州に都道府県、国、水資源機構等のダム事業に関する権限を移管し、一元的に管理することで、各ダムの貯水状況に応じた弾力的・効果的な調整が可能となり、下流域の渇水による影響を軽減できる。

## ⑫高速道路の一元的な整備・管理（一部再掲）

分野：基盤整備

**事例** 高速道路ネットワークを道州が一元的に整備・管理することで、広域道路網の効果的・効率的な整備や整合性のある料金施策を戦略的に進めることができる。

### 現 況

- 高規格幹線道路や地域高規格道路等の高速道路ネットワークの整備は、地方公共団体にとって財政的な負担が大きく、本来担うべき一般道路施策に影響が生じている。
- 都市圏の高速道路ネットワークは、NEXCOや都市高速、道路公社等の各路線で構成され、各路線・区間で料金体系が異なるなど、利用者にとって利用しにくい料金体系となっている場合がある。
- 現行制度では、将来の高速道路ネットワークの維持管理に大きな財政負担が予測される。

### 道州制導入による効果

- 基礎自治体との明確な役割分担の下、道州が高速道路事業を一体的に担うことで、ミッシングリンク（未整備区間）の解消に集中的に投資するなど、地域の実情に応じた効果的な広域ネットワーク形成を推進することができる。
- 料金体系の一元化により、利便性が向上し、柔軟な料金施策も可能となるほか、全国共通料金の導入も容易となる。
- 地域経営の視点から、民間資金・ノウハウを活用した「コンセッション方式」など、将来の維持管理経費を新たな事業展開等による収益増加で賄う枠組みの導入が期待できる。

#### ※コンセッション方式

所有権を移転しないまま、インフラ等の事業権を長期間、民間事業者に付与する方式

### ⑬高等教育の体制整備（一部再掲）

分野：教育・文化

事例	高等教育に関する権限を国から道州に移管することで、道州の発展に貢献する人材を育成する教育体制が整い、道州の特色を生かした産業や科学技術の発展に資する地方の拠点としての大学の位置付けが明確になる。
----	---

#### 現 況

- 私立大学以外の高等教育機関として、設置者の異なる国立大学と公立大学が存在し、国立大学は、旧帝国大学や旧官立大学、教員養成目的に設立された地方国立大学、医科大学などが、それぞれバラバラに運営されている。
- 地方公共団体が運営する大学や学部の設置・廃止には文部科学省の認可や届出が必要とされ、地域の実情に合わせた柔軟な学校運営を行う環境が十分整っていない。
- 東京一極集中の中で、各地の大学卒業者が地域にとどまらず、東京圏へ流出する現象が顕著であり、地域の産業や科学技術を支える人材の空洞化が進んでいる。

#### 道州制導入による効果

- 大学の設置、学部・学科の新設・廃止等の権限を道州に移管し、国立大学と公立大学（旧都道府県立）を道州立大学として一元的に運営することで、地域社会のニーズ等を踏まえた、総合大学と分野別の単科大学への再編や、学部の新設・再編等が可能となる。
- 道州立大学を頂点として、地方に義務教育から高等教育まで一貫した教育体制が整備されることで、地域の発展に貢献する人材を育成することができる。
- 道州立大学を、道州の特色を生かした産業や科学技術の発展に資する地方振興の拠点として、明確に位置付けることができる。

## 2 基礎自治体の役割強化によるきめ細かな施策の実施や住民の利便性向上

# ①地域交通施策の総合的な推進

分野：安全・安心+基盤整備

事例	一般道路の整備・管理に加え、交通に関する幅広い事務・権限を基礎自治体に移譲することで、地域のニーズに応じた効果的な交通施策を、まちづくりと一体的・総合的に推進することができる。
----	--

## 現 況

- 通学路の安全対策等として、道路の拡幅や歩道の整備、交差点の改良等を進めようとしても、管理権限が国や都道府県にある道路については、管理主体に要望するしかなく、実現には長い年月を要することが多い。
- 交通管制の権限は警察にあり、バスや離島航路に関する権限は国にあることから、地域のニーズに応じた総合的な交通施策を市町村が一体的に推進することは困難である。



## 基礎自治体の役割強化による効果

- 基礎自治体が農道や林道を含め、一般道路に関する事務・権限を一体的に担うことで、地域の公共施設や中核的医療施設への交通条件の向上、地域の中心部と周辺部を結ぶ道路整備、安全・安心なまちづくりの基盤となる歩道整備などを、地域のニーズに応じて柔軟かつ迅速に実施できる。
- 交通管制や地域交通に関する事務・権限を基礎自治体が担うことで、信号機や道路標識、横断歩道を基礎自治体の判断で設置できるようになるほか、バスや離島航路など、住民の暮らしに密着した移動手段の確保に向けた施策の充実が可能となる。

## ②きめ細かな商工振興施策

分野：産業・雇用

事例	産業振興に係る道州と基礎自治体の役割分担を明確化し、地域産業支援や商店街振興などを基礎自治体が一括して担うことで、地域特性に応じたきめ細かな商工振興施策を実施することができる。
----	--

### 現 況

- 全国的に商店街の店舗数・通行量等が減少し、商品販売額も低迷する中、中心市街地・地域商店街の活性化をはじめ、地域産業の振興や競争力強化に向けた効果的な施策展開が一層求められている。
- 市町村と都道府県、国の出先機関が、同じ地域でそれぞれ商工振興施策を実施しており、効率性の観点からは改善の余地がある。

### 基礎自治体の役割強化による効果

- 国際販路の開拓や新たな産業創出など、道州が担うべき広域的な産業政策を除き、地域の商工振興施策を基礎自治体が一括して担うことで、地域産業の支援や魅力ある商店街づくりなど、地域の特性に応じたきめ細かな施策を効果的・効率的に実施することができる。

### ③福祉・雇用サービスの一体的提供

分野：産業・雇用+社会保障

事例	対人サービスを中心とした地域福祉に関する幅広い事務と、職業紹介、雇用保険の認定・給付を基礎自治体が一体的に担うことで、一人ひとりのニーズに応じた、効果的な福祉・雇用分野のサービス提供が可能となる。
----	--

#### 現 況

- 生活保護や障害者福祉など地方が実務を担う福祉行政と、職業紹介や雇用保険の認定・給付など国（ハローワーク）が担う雇用行政は、緊密に関連するにも関わらず、これまで十分な連携が図られていない。
- 「一体的な実施」や「ハローワーク特区」による取組が進められているが、連携・協力のレベルにとどまっている。
- 住民は、福祉・雇用行政の窓口が異なることから不便を強いられており、利用可能な行政サービスが受けられないなどの不利益を被る可能性もある。

#### 基礎自治体の役割強化による効果

- 福祉・雇用行政分野のサービス提供を基礎自治体が一体的に担うことで、生活困窮者や障害者など、真に支援が必要な住民に対し、幅広い選択肢の中から、効果的・重点的なサービスを提供することができる。
- 一元的な指揮監督の下、経済・雇用情勢に対応した柔軟な職員配置や、政策目標に応じた重点的なサービス提供が可能となる。
- 窓口の一本化による住民の利便性向上と、総合的な情報提供が可能となる。

## ④総合的な子育て支援

分野：社会保障

事例	基礎自治体が保育行政と幼児教育行政を一体的に担うことで、地域の実情に応じた総合的な子育て支援策の展開が可能となり、待機児童の解消等につなげることができる。
----	---

### 現 況

- 認定こども園、幼稚園、保育所の設置認可や運営支援は、施設により都道府県又は市町村が別々に行っており、就学前児童に対する総合的なサービス提供が困難となっている。
- 一部で義務付け・枠付けの見直しが進み、児童福祉施設等の基準を条例で定めることが可能となったが、保育所等の職員配置基準・面積基準の多くは、国が定めた全国一律の基準に適合しなければならない「従うべき基準」とされており、住民の意見を反映した施策展開が困難となっている。

### 基礎自治体の役割強化による効果

- 基礎自治体が認定こども園、幼稚園、保育所を一体的に所管することで、幼稚園の一部を保育所として活用し、待機児童の解消を図るなど、総合的で柔軟な子育て支援策を展開できる。
- 延長保育や夜間・休日保育、短時間保育サービスの実施など、子育て世帯の多様な保育ニーズに対応したサービス提供が可能となる。
- 基礎自治体が保育、幼児教育に加え、義務教育を所管することで、小学校区単位での放課後対策など、子育て世帯の就労態様等に応じた切れ目のない子育て支援サービスを、より効果的に提供できる。

## ⑤土地利用の権限集約によるまちづくりの推進

分野：基盤整備

事例	都道府県の同意が必要な農用区域の除外、面積により許可権者が異なる農地転用、都道府県の権限である都市計画区域の指定等の土地利用に関する権限を基礎自治体に集約し、地域特性に応じたまちづくりを可能とする。
----	---

### 現 況

- 土地利用に関する権限は国、都道府県、市町村に分散しており、事業者が複数の行政機関で許認可を受ける必要があるなど、利便性が高いとはいえない。
- 農用区域の除外要件などは全国一律の基準となっており、地域特性に応じた土地利用の妨げとなっている。
- 耕作放棄地の増加が全国的な問題となっており、その再生や、他用途への転用による有効活用が求められている。
- 防災対策やBCPへの対応として、沿岸企業の高台等への移転ニーズが急速に高まっているが、土地利用の規制により国内に移転先が確保できず、企業の海外移転、国内の産業空洞化の進行が懸念されている。

### 基礎自治体の役割強化による効果

- 基礎自治体への権限移譲（一元化）により、ワンストップ対応が可能となり、事業者等の利便性が向上する。
- 基礎自治体が地域特性に応じた土地利用のルールを設定することで、住民のコンセンサスを得ながら、まちづくりを推進することができる。
- 農地の集約、工業用地の造成（企業誘致）、大規模店舗の立地、景観行政など、基礎自治体の政策（地域発展ビジョン等）に沿ったまちづくりを行うことで、地域特性に応じた工夫の下、農業・商工業等のニーズを踏まえた、バランスある土地利用が可能となる。

## ⑥基礎自治体の裁量権拡大による教育の充実

分野：教育・文化

事例	教育行政に関する事務・権限と財源を大幅に移譲し、責任と役割分担を明確にすることで、基礎自治体を中心に、地域の実情に応じた教育行政の展開が可能となる。
----	--

### 現 況

- 教育行政の中立性を担保する観点から、地方公共団体に教育委員会の設置が義務付けられ、私立学校は首長部局が、幼稚園と公立学校は教育委員会が担当するなど教育行政が縦割りとなっている。
- 教育の質の保証として、学習内容や教職員定数、施設等の細かな基準が国により全国一律に定められており、地方の独自性を発揮する余地が極めて限定されている。
- 指定都市に教職員の任命権が移譲されているにも関わらず、都道府県が給与負担者という「ねじれ」が生じており、教職員定数等を主体的に決定することができない。

### 基礎自治体の役割強化による効果

- 道州が州内の教育行政の統括、基礎自治体を実施する教育行政の支援、高等教育行政を担い、基礎自治体は幼稚園から高等学校等に至る長期的な視点に立った教育サービスを包括的に提供することで、責任と役割が明確になる。
- 学級編制や教職員配置、学校施設整備等に関する権限と財源を基礎自治体に移譲することで地域の実情に応じた学校の設置や運営、施設整備が可能となる。
- 広域的な人事調整の仕組みを整備した上で、一定規模以上の基礎自治体に教職員の人事権と給与負担の決定に係る権限・財源を一体的に移譲することで、教職員の地域に根ざす意識が涵養され、地域の実情に応じた柔軟な職員配置の下、充実した教育サービスの提供が可能となる。

# 基礎自治体の裁量権拡大による教育行政の展開例

- 少人数学級や特色あるカリキュラムの柔軟な導入
  - ・ 地域の優れた歴史・文化遺産や伝統工芸の活用
  - ・ 第2外国語として東アジア言語の履修
  - ・ 外国語履修時間の充実
  - ・ 社会人の活用等による社会に開かれた教育、社会に根ざした教育の実践
- 幼稚園から高等学校等に至る長期的な視野に立った地域独自の教育プログラムの編成
- 不登校児童生徒等を対象としたフリースクールの認可、株式会社やNPO等による学校設置など、多様な教育サービスの提供
- 地域特性に応じた、高齢者福祉施設や保育所・幼稚園等との併設・合築、地元産木造校舎の整備など、個性豊かな教育環境の整備

## ⑦NPO法人との連携・協働

分野：その他

事例	「新しい公共」の担い手であるNPO法人の設立認証等を住民に最も身近な基礎自治体が担うことで、同法人の活動を通じた地域課題の把握や、その解決に向けた連携・協働による取組がより容易となる。
----	--

### 現 況

- 行政だけでは解決困難な社会的課題や様々な住民ニーズに対応していくため、住民主体で課題に取り組む担い手としてNPO法人の役割が高まっている。
- NPO法人の多くが地域に根ざした活動を展開しているが、その設立の認証は都道府県の事務とされており、平成23年8月に公布された第2次一括法でも、指定都市への権限移譲にとどまっている。

### 基礎自治体の役割強化による効果

- 住民に最も身近な基礎自治体がNPO法人の設立認証や相談に係る事務を担うことで、NPO法人の活動内容や当該活動を通じた地域課題の把握、同法人との連携・協働が容易となり、地域課題の解決を図りやすくなる。
- NPO法人にとっては、設立手続等の利便性が向上するほか、基礎自治体と連携・協働することで、地域に根ざした活動の活性化が期待できる。
- NPO法人の事業報告書が基礎自治体で閲覧できるなど、地域住民とNPO法人との距離が縮まり、同法人への支援や参加の機運が高まる。